

前回はかなりのサプライズ、今回の米雇用統計は？

2022年2月28日(月)

3月4日に2月の米雇用統計が発表されます。前回1月分は非農業部門雇用者数が市場予想をはるかに超える増加を示し、発表後は3月のFOMCでの大幅利上げ期待が強まるなど、堅調な米雇用情勢を受け、米景気回復の力強さを意識する動きが見られました。

前回の非農業部門雇用者数は、過去値の上方修正も目立ちました。12月分は指標発表時の19.9万人増から51.0万人増に大きく上方修正。11月分は指標発表時の21.0万人増が12月分を発表した1月の時点で24.9万人増に上方修正されていましたが、64.7万人増までさらに上方修正されています。前回の市場予想値は上方修正前の数字に対して、前月比で12.5万人というもの。結果の46.7万人増は数字自体にもインパクトがありましたが、過去値の上方修正を考えると、さらに強い数字といえます。

失業率は市場予想及び前回値の3.9%から0.1%ポイント悪化して4.0%となりました。ただ、こちらは労働参加率が61.9%から62.2%に上昇していたことが要因と見られ、問題視されませんでした。労働参加率が上昇している場面では、これまで職探しをあきらめていた人が、雇用環境の改善から職探しを始めているという状況が見られ、一時的に失業率が上昇(職探しをあきらめると、失業率の計算自体からも除去されますが、探し始めて職が実際に見つかるまでは失業者扱いになります)するケースが多いため、雇用環境自体は改善していることが多いからです。

前回の非農業部門雇用者数の内訳を見ると、これまで弱いとされていた部門に軒並みの上方修正が入っています。11月、12月と雇用が減少し、全体を押し下げる要因となっていると見られた小売業は、両月ともプラス圏まで上方修正された上に、1月は6.1万人増。伸びが鈍いとされたレジャー & ホスピタリティ部門に至っては、11月、12月ともに10万人以上上方修正され、1月分は15.1万人増と力強い伸びを示しています。

雇用が減少もしくは伸びが鈍化している部門は、接客など人との接触が必要な職種が多かったため、オミクロン株の影響なども警戒されていましたが、今回の修正でこうした影響への懸念も払しょくされた形です。

一方、今回の大きな修正でも弱い傾向が変わらなかったのが、製造業特に自動車及び同部品部門です。自動車及び同部品は11月が1.5万人減、12月が7千人増、1月が4900人減という結果に。半導体を中心に部品供給などが滞り、生産が潤滑に行われていないという現状を示したものと見られます。

サプライチェーン問題はまだ続いているとみられますが、その他はそれほど大きな懸念がなく、今回も力強い数字が期待されています。

関連指標の動向もチェックしましょう。1日の米ISM製造業景気指数は58.0と前回の57.6から改善期待。前回54.5と5か月連続で改善していた雇用部門の数字にも要注意です。

2日の米ADP雇用者数は前回の30.1万人減から35.0万人増に一気に改善期待です。前回は予想に反した大幅な減少を見せ、雇用統計本番での非農業部門雇用者数も弱いのではとの見方につながりました。市場予想値の直前での下方修正や、一部でマイナス圏を予想する動きなどが見られましたが、非農業部門雇用者数の結果は、市場予想を大きく超えて強かったことで、市場のインパクトが割り増されるきっかけとなりました。

3日の米ISM非製造業景気指数は60.9と前回の59.9から改善見込み。
前回52.3と好悪判断の境となる50は上回ったものの、2か月連続で低下した雇用部門の数字にも要注意です。

週間ベースの米新規失業保険申請件数は基準日である12日を含み、
雇用統計と計測期間のかぶる2/6-2/12の週の数字は24.9万件、1月の同期間の数字が29.0万件だったので少し改善です。

関連指標は全般にまずまずという印象。前回の内訳の力強さも踏まえると、
今回の市場予想値40万人増前後は十分に達成できそうです。

前回の力強い雇用統計と、7.5%に達した消費者物価前年比を受け、
市場では3月の米連邦公開市場委員会(FOMC)で一気に0.5%の利上げを行う可能性を一時90%以上織り込むなど、
米金利上昇に期待感を示しました。
その後、ウクライナ情勢の緊迫化が進み、ついにはロシアがウクライナに侵攻するにあたって、先行き不透明感が広がり、
大幅利上げ期待はかなり後退。直近では10%台まで落ちてきています。

同問題がある程度収束しないと、大幅利上げは難しいという見方が広がっており、
雇用統計の強めの数字にも反応が大きくならない可能性があります。
ただ、先日の米消費者物価指数に続いて、25日に発表された米PCEデフレーターが前年比6.1%と予想を超える伸びを示すなど、
米物価高の勢いが継続する中、情勢が落ち着くようだと、大幅利上げ期待が一気に強まる可能性があります。
その中で雇用統計が強めに出ると、そうした期待を大きく押し上げる形となりますので、要注意です。

また、参加者の多くが弱めの数字が出るリスクを強く意識して臨んだ前回、
逆に強い方向で乖離する形となるなど、予想がなかなか当たらないのがこの指標。
弱めの結果が出た場合にも備えておきたいところです。

ここに掲載されている情報は、情報提供を目的としたものであり、特定の商品などの投資の勧誘を目的としたものではありません。
最終的な投資判断は、お客様自身の判断と責任によってなされ、この情報に基づいて被ったいかなる損害についても「株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド」では責任を一切負いかねます。「株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド」は、信頼できる情報をもとに情報を作成しておりますが、正確性や完全性について責任を負いません。ここに掲載されている情報は、作成時点のものであり、市場環境等の変化などによって予告なく変更または廃止されることがあります。ここに掲載されている情報の著作権は、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドに帰属し、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドの許可無しに転用、複製、複写はできません。株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド